

## 平成 30 年 7 月豪雨からの広島県農業の復興に向けて

Recovery of Agriculture in Hiroshima Prefecture Damaged  
by July 2018 Heavy Rain

御手洗 毅\*

(MITARAI Takeshi)

## I. はじめに

7月初めに広島県を襲った豪雨は、数日間で7月における過去の月間最大量を超える降水量となり、県内の広範囲で土砂崩壊が多発した(写真-1)。これに伴い100名を超す尊い命が失われ、家屋の全壊や半壊、河川や道路の破損などが多数発生した。また、農地や農業用施設の被害も400億円にのぼった。



写真-1 土石流による被害を受けた農地 (呉市安浦町)

発災以降、被害状況の把握や災害復旧に、全国から多くのご支援を頂き、被害からの復旧が着実に進みつつある。改めて、ご支援いただいた皆様に感謝を申し上げる。今後は、まずは喫緊の課題である復旧工事を早急に進めたうえで、その先にある「創造的復興による新たな広島県づくり」も進めていくこととしている。今回、生産拡大を進めてきたレモンに焦点をあて、広島県の強みを生かした農業の復興について、農業農村整備の視点から述べる。

## II. 広島県におけるレモン生産

## 1. 県の取組みと現状

広島県では、平成30年3月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン農林水産業アクションプログラム」において、収益性の高い重点品目を中心に生産拡大を進め、担い手を中心とした生産構造を実現することを目指して取組みを進めている。

このうち、レモンは生産拡大を図る品目の一つとし

\*広島県農林水産局農業基盤課

て、生産量1万tを目指している。その理由としては、まず、広島県のレモン生産量が全国一を誇り、国産の約6割を占めていることが挙げられる。また、広島県のレモンは生果による消費にとどまらず、菓子、飲料、香辛料など幅広い食品アイテムとしての需要があることも背景にある。需要拡大の一例としては、瀬戸内ブランドにレモンを使用した食品の登録件数が、平成25年度に38商品であったものが平成28年度には194商品にまで拡大していること、広島駅などでは、レモンをテーマとした土産物コーナーが設置されていることなどが挙げられる。

## 2. 生産拡大に向けた課題

広島県のレモン生産地は、年間を通じて温暖な県南部の沿岸・島しょ地域が主であるが、これらの地域は、平坦な土地が少なく、既存樹園地の多くは傾斜地に位置している。

傾斜樹園地は、土壌排水が良好であることにより品質向上に有利である反面、機械の導入が限定され生産性の向上が図れず、担い手への農地集積が進みにくい。また、改植後、成木化するまで期間を要するため単年作物と比較し新規就農者の育成が難しいことや、平成28年には寒波による樹体への影響が出たことも重なり、生産量・額の伸びは、ここ数年、鈍化傾向にある(図-1)。

さらには、平坦地にある水田についても耕作者の高齢化などにより荒廃が進みつつあることから、こうした遊休農地を、中期的なビジョンを持ちながら、投資

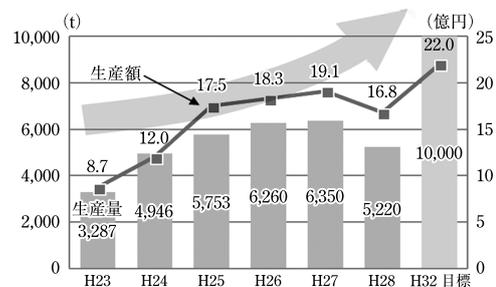


図-1 広島県のレモンの生産量・生産額 (広島県調べ)

7月豪雨災害、レモン生産、傾斜樹園地、遊休農地、農地整備、省労力型農業

効率を踏まえた最適な技術判断により再生させ、担い手が有効に活用できるようにしていくことが、今後、より一層重要となってくる。

### III. レモンの生産性向上に向けた樹園地の再生

#### 1. 遊休水田の樹園地への転換

農地の再生に向けた手法として、水田を活用した整備が挙げられる。広島県の沿岸島しょ部は、かつて食糧増産を目的とした干拓による開田が行われてきたが、米の消費量の減少と米価の下落に加え、耕作者の高齢化などから、農地の維持も厳しくなっている。このため、遊休化した水田を樹園地へ転換し、農業生産法人がレモンの生産を始める動きも出ている。

レモンは、柑橘類の中でも比較的樹勢が強いとされるが、生育時には、根が3日間以上湛水しつづけないことが条件とされている。今回の対象地域は、海拔ゼロメートルに位置し、潮位が高い時期に降雨があった場合には、しばしば農地が湛水してきた。

このため、事前に根群域への影響を評価するため  $H=0.5\text{m}$  の客土を行った試験区と傾斜樹園地にある対照区の生育比較により試験栽培を行った。約半年間の生育評価からは、差が見られなかったことから、 $H=0.5\text{m}$  の条件で客土による造成工事を行い、平成30年3月に約1haの植栽を終えた（写真-2）。



写真-2 遊休化した水田の樹園地への転換事例

#### 2. 既存の傾斜樹園地の整備

もう一つの手法としては、傾斜地にある樹園地の整備が挙げられる。これまで、傾斜樹園地の多くは、生産量を重視し面積当たりの植樹本数を多く配置した密植としているため、人力作業を中心とした作業体系から機械体系への転換を困難としてきた。また、永年作物であることから、改植のタイミングを農業者間で調整することが難しいことも、農地整備に取り組みにくい要因となってきた。

一方、本県の柑橘の個人経営モデルは、生産規模が2.5haで、0.5ha程度の小規模なまとまりがあれば農地集積に活用できる。このため、傾斜樹園地では、農地の長辺方向、つまり等高線に沿った形で3m程度の園内道を密に整備することが有効である（写真-3）。こうした整備で、防除機やトラックなどの走行が可能



写真-3 傾斜樹園地に園内道を密に配置した整備の事例

となり、作業効率を高めることができる。また、大規模な土地の切盛りによる造成に比べ低コストで整備することができる。

ただし、広島県においては、このような整備の事例は少なく、どのような効果が発揮されたのか今後、検証が必要となるが、類似事例に関して愛媛県果樹試験場には作業道を設置することで人力防除に比べ37%作業時間の省力が図れるとの報告がある。

### IV. おわりに

農地整備により樹園地を再生させ、レモンの生産拡大を進めることは、次のことから重要である。

1点目は、レモンの生産拡大が他産業へ効果が波及することである。これは、レモンが食品アイテムとして活用されることにとどまらず、レモンと瀬戸内の島々がありなす美しい風景が、サイクリングなどで国内外から訪問する観光客の満足感醸成に寄与し、そのことが観光業などのさらなる発展へも貢献していくことが挙げられる。

2点目は、農業を取り巻く社会環境の変化に対応できる点である。現在、労働力不足を背景に、画像診断技術を活用した収穫ロボットの開発や、無人化や省労力型農業も始まっている。ただし、こうした新しい技術を導入するためには、近代的な農地整備が絶対条件となるものと考えられる。以上のことから、本報で述べた樹園地の再整備は、将来を見据えた新しい農業経営を実現していくための架け橋にもなりうる。

今後は、このような視点も持ちながら、農業生産基盤の整備を進め、活力ある中山間地域の創出につなげていけるよう取り組んでまいりたい。そして、こうしたことが、「創造的復興による新たな広島県づくり」を実現することになるものと考えている。

〔2019.1.22.受理〕

#### 御手洗 毅 (正会員)



**略 歴**  
1997年 東京農業大学卒業  
広島県入庁  
庄原農林事務所  
2008年 農林水産局農業基盤課  
現在に至る